

10月26日「原子力の日」にあたって

上関原子力発電所の建設実現に向け 今こそ心をひとつに！

◆ 責任ある政治を目指す安倍総理は、

年内に「原子力発電電の活用を明記」

した新たなエネルギー政策を定めよ

うとしています。これまでの議論で

は、改めて原子力を評価しつつ、一

部の委員からは、今後の新増設を求

める声もあがりはじめました。

(10/17日経など)

また今年7月には、原子力の規制基準

が見直され、現在、全国で7基の発電所

を対象とした安全審査が進められるなど、

再稼働に向けた動きも着実に現れています。

このように、安全性を確実に高めた上で、

今後も原子力発電を活用し続けようとする

最近の動きは、「むしろさへ、現実的で冷静な

方向性へと変化してきた」と言えるのではないのでしょうか。

◆ 一方、私たちの上関町では、およそ一年半にわたって「地域ビジョン検討会」が開催されました。検討会では、原子力計画について立場の異なるメンバーにより、まさに「膝を付き合わせた議論」が行われましたが、過疎高齢化がますます進む中、「今後、原子力発電所関連の財源や経済効果が見込めなければ、町が厳しい財政運営を強いられる」ことが改めて確認されたのです。

◆ 故郷・上関町をいつまでも大切に思い、次の世代へきちんと繋げたいという気持ちは、全ての町民が同じはずです。そのためにも、貴重な自然や文化を守りつつ、上関原子力発電所の建設を確実なものとし、交付金事業の「鳩子の湯」や、これから建設される「ふるさと市場」、「総合文化センター」を軸に、活力ある豊かなまちづくりを実現することと、誰もが安心して暮らし、生き生きと働き、笑顔でいっぱいの子育ができ、穏やかな老後を迎えるよう、私たちは、立場や意見の違いを乗り越え、今こそ心をひとつにすべしを誓います。

「原発活用」明記へ

基本計画 基幹エネルギー位置付け

基本計画(2011年)では、2030年までに、原子力発電の割合を30%程度に引き上げ、再生可能エネルギーの割合を10%程度に引き上げ、化石燃料の割合を60%程度に引き上げるとしていた。しかし、2011年の東日本大震災以降、原子力発電の割合は大幅に減少し、再生可能エネルギーの割合は大幅に増加している。このため、基本計画(2011年)を踏襲するのではなく、新たな基本計画を策定する必要がある。この新たな基本計画では、原子力発電の割合を30%程度に引き上げ、再生可能エネルギーの割合を10%程度に引き上げ、化石燃料の割合を60%程度に引き上げるとしている。

経済省 新設・建て替えなど

原子力発電所の新設や建て替えなどについて、経済省は慎重な姿勢を示している。原子力発電所の新設や建て替えには、安全性の確保が最も重要であり、厳格な審査が行われる必要がある。また、原子力発電所の新設や建て替えには、地域住民の理解と協力が不可欠である。経済省は、原子力発電所の新設や建て替えについて、安全性の確保と地域住民の理解を重視し、慎重な姿勢を示している。



上関町まちづくり連絡協議会